

ICPD30：中央アジアにおけるジェンダーに基づく暴力撤廃のための
政策イニシアティブ



タジキスタン・ドゥシャンベ

2023年9月19日



目次

A. 背景

B. 目的

C. 会場・日時・議題

D. 会議の参加者

E. プレゼンテーションとディスカッション

- 開会式

- セッション 1

- セッション 2

- セッション 3

- セッション 4

- 閉会式

F. 総括と提言

G. 添付資料

A. 背景

国際人口開発会議（ICPD）は、青少年と若者への投資を支援するために、青少年と若者の権利を擁護し、彼らが自身の潜在能力を最大限に発揮するために必要な環境を整え、人生のあらゆる段階において質の高い教育とスキルを習得できるようにすることが重要であるとした。全ての人がこれらの権利を行使できるようになることは、政府と社会が支援する政策とプログラムの礎である。ジェンダーに基づく暴力（GBV）は男女間の不平等に深く根ざしており、新型コロナの蔓延時などの緊急時においても、GBV への対応サービスは、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）サービスと同様に、必要不可欠なサービスとして提供され続けることが重要である。新型コロナのパンデミックからの回復過程においても、各国は、誰一人取り残すことなく、より平等で、公正で、包摂的で、持続可能な社会を構築するという原則に重点を置かなければならない。中央アジア諸国は若者の人口が多い。持続可能な開発と人口学的に強靱な社会の実現は、若者たちの将来への希望を叶えることに直結している。若者が多感な成長期に健康で生産的な生活を送るためには、家庭生活教育においても正しい情報を得る必要がある。従って、青少年や若者が直面している問題を理解し、彼らのプライバシーを守りつつ、SRH サービスを含む若者が利用できる様々な制度やプログラムがあることを認識できるようにすることが重要である。

中央アジア諸国の人々は SRH サービスに比較的容易にアクセスできるが、SRH サービスの質は未だ低く、リプロダクティブ・ヘルスの必需品の継続的な供給とアクセスは国によって偏りがあるため、質の高い家族計画サービスへのアクセスを利用できているとは言えない。また、新型コロナの蔓延は SRH サービスに悪影響を及ぼし、過去に達成された SRH 分野の進捗を後退させている。さらに、パンデミックは既存のジェンダーと社会的不平等を拡大し、女性と女の子に対する暴力を増大させ、女性の権利に関する課題をさらに深刻化させている。特に、児童婚の問題に直面している中央アジアの女の子にとって、状況は厳しいものである。教育水準の低さと経済活動に従事する機会の欠如が、女性の就労が男性より著しく低いことの主な原因である。地方では、子どもを持つ若い女性の一部は失業状態にあるか、低熟練の職に就いている。中には、パンデミック時に雇用主が男性労働力を優先したために職を失った女性もいる。

また、ロックダウンに加え、病院では主に新型コロナの患者に対応しなければならなかったため、SRH サービスを十分に受けられなかった人もいる。

若者、女性、そして女の子の能力を活用する必要があるにも関わらず、人口動態の変化に対応して政府が打ち出す開発政策は、必ずしも実証に基づいているわけではない。若者に関する国家政策は、人口と開発の相互作用との関連において十分な位置づけがなされておらず、経済開発、雇用、教育、保健など、若者に影響を与える部門との強固な連携が欠けている。

若者のエンパワーメントの視点、権利に基づくアプローチ、そしてジェンダーの視点をを用いて人口問題に確実に取り組み、全ての人の権利と選択肢を確保するためには、国会議員のリーダーシップが不可欠である。

人口と開発に関するアラブ議員フォーラム（AFPPD）は、各加盟国の人口と開発に関する国内委員会（National Committees on Population and Development：NC）の連携・調整機関であり、国連人口基金（UNFPA）やNCとの連携を通じて、長年にわたり、人口と開発問題への取り組みを促進するための国会議員の国内・地域・世界的な活動を支援してきた。

AFPPD はアジア人口・開発協会（APDA）と共に、中央アジア地域の国会議員の「人口学的インテリジェンス」における役割と能力を強化し、それを政策に活用することで、青少年育成とジェンダーの問題に取り組むために、中央アジアで事業を実施している。この活動は、AFPPD の新しい戦略計画（2023-2025年）につながるものである。

B. 目的

GBV に関する法律の改正や見直しに特に注力している国において、綿密な政策介入を働きかける。国会議員及び関係者は、この分野における政策立案と意思決定のためのデータ収集、分析、活用を促進するためのノウハウを学ぶ。この活動を通じて、対象国の国会議員がデータに基づく国家政策の策定と促進に関する経験を共有することが期待される。

AFPPD は、国会議員の能力を強化し、UNFPA 各国事務所、市民社会、その他の国際機関と協力して国内でより積極的に活動し、人口動態の強靱性の重要点、特に青少年育成とジェンダー平等に関する問題に取り組むことを目的としている。他国の政策立案者の成功例や失敗例から互いに学び合うことができるこうした協議や知識の共有の場は、国会議員にとって重要である。

C. 会場・日時・議題

2023年9月19日、「ICPD30：中央アジアにおけるジェンダーに基づく暴力撤廃のための政策イニシアティブ」と題したハイブリッド会議を、タジキスタン・ドゥシャンベで開催。

会議は、開会式、4つのメインセッション、閉会式で構成された。開会式では、Dilrabo Mansuri タジキスタン国会副議長・若者への投資に関する AFPPD 常任委員会共同議長、武見敬三厚生労働大臣・AFPPD 議長、Parvathy Ramaswami 国連タジキスタン常駐コーディネーター、Julia Vallese UNFPA EECARO 地域事務所副所長が挨拶を行った。

セッションのトピックは以下の通り。

- セッション1：「ICPD30とジェンダーに基づく暴力への対応に関する各地域の展望」

➤ 講演者：Yu Yu UNFPA タジキスタン代表／事務所長

- **セッション 2:**「ジェンダーに基づく暴力に対処するための政策立案と実施のためのデータ収集の重要性」
- 講演者：Nilufar Bahromzoda UNFPA タジキスタン事務所ジェンダーに関するプログラム・アナリスト
- **セッション 3:**「ジェンダーに基づく暴力撤廃のための国会議員の役割」
- 講演者：Romeo Dongeto フィリピン人口開発立法委員会（PLCPD）事務局長、Aroma Dutta 議員（バングラデシュ）、Angela Warren-Clark 議員（ニュージーランド）・ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する AFPPD 常設委員会共同議長
- **セッション 4:**「中央アジア地域におけるジェンダーに基づく暴力の防止：展望と課題」
- 講演者：Elvira Surabaldieva 議員（キルギス）、Surayo Dustmurodzoda 議員（タジキスタン）、Guljahon Bobosodikova CSO タジキスタン代表

会議総括と閉会式は、Dilrabo Mansuri タジキスタン国会副議長・若者への投資に関する AFPPD 常任委員会共同議長が進行役を務めた。（アジェンダは Appendix 1 参照。）

D. 会議参加者

「ICPD30：中央アジアにおけるジェンダーに基づく暴力撤廃のための政策イニシアティブ」と題した会議はハイブリッド形式で開催され、タジキスタン国会議員、UNFPA 代表、ジェンダー分野の専門家、市民社会団体（CSO）代表、AFPPD 事務局、加盟国代表などが出席した。（参加者リストは Appendix 2 参照。）

E. プレゼンテーション・ディスカッション

開会式では、Dilrabo Mansuri タジキスタン国会副議長・若者への投資に関する AFPPD 常任委員会共同議長、武見敬三厚生労働大臣・AFPPD 議長、Parvathy Ramaswami 国連タジキスタン常駐コーディネーター、Julia Vallese UNFPA EECARO 地域事務所副所長が歓迎の挨拶を述べた。

進行：Farrukh Usmonov AFPPD 暫定事務局長

要旨：

- ジェンダー間の不平等は、依然として国際的な問題である。調査によると、中央アジア地域では 3 人に 1 人、ヨーロッパ諸国では 4 人に 1 人の女性が暴力にさらされている。女の子が教育を受けたり、医療

サービスを利用する権利は依然として侵害されており、また起業活動に必要な経済的資源へのアクセスも妨げられている。

- タジキスタンの指導者たちは、独立当初から男女の権利と機会均等を確保することを目的とした効果的なジェンダー政策の実施に取り組んできた。男女共同参画関連政策の実施、法的枠組みの改善、男女平等の制度的枠組みの改善において、大きな成果があった。女性の地位や立場、ジェンダー不平等の是正に関する問題は、国の発展に関わる全ての戦略文書に導入されている。憲法の原則である男女平等の基本原則と人権の平等がタジキスタンの全ての法律において、保障されている。
- しかし、暴力を容認する差別的な態度や伝統的な固定観念や社会規範が根強く、GBV の事例に対処し、それを報告する統一的な仕組みがないことが、GBV への迅速かつ効果的な対応とジェンダー平等の推進の障害となっている。
- AFPPD は、ジェンダー平等の課題への取り組みを非常に重視している。この分野は AFPPD 国内委員会の優先活動分野である。今日、様々な仕組みや審査を通じて、女性と女の子の脆弱性を軽減することが重要な課題となっている。女性への負担を増大させた新型コロナのパンデミックや世界的な災害により、世界の女性と女の子の状況に更なる悪影響を及ぼしている。
- この観点から、女性の権利を保護するために、新たな法律の制定、あるいは既存の法律を改善することが重要な一歩である。
- タジキスタンの国連組織は、タジキスタン政府、CSO の代表と強力なパートナーシップを築き、女性の権利を守るために連携し、活動している。この会議が、1994 年にカイロで採択され、人口開発の分野で重要な文書となった国際人口開発国際会議（ICPD）行動計画（PoA）の 30 周年記念（ICPD30）の機会に開催されることは喜ばしいことである。
- 同時に、社会に依然として残る GBV、質の高い教育や医療サービスへのアクセスにおける課題は、女性が社会に積極的に関与することを妨げ、女性の能力開発への障壁となっている。タジキスタンの人口の 30% は若者であり、この層に対して、特に女の子に特別な注意を払い、国のあらゆる分野に積極的に参加させる必要がある。
- そのためには、この分野に関心を持つ全ての関係者の協力を得る必要がある。社会の政治的、経済的、社会的、文化的領域への女性の完全かつ平等な参画のための環境を整えるために、新しい法的枠組みを作ったり、既存の法的枠組みを改善したりするうえで、各国の国会議会在が果たす役割は非常に重要である。

セッション 1: 「ジェンダーに基づく暴力への対応に関する ICPD30 と各地域の展望」

講演者：Yu Yu UNFPA ウズベキスタン代表/タジキスタン事務所長

セッション要旨

- 179 カ国が参加した 1994 年のカイロの国際人口開発会議では、持続可能な開発を目指す PoA が採択された。その中で、ジェンダー平等の実現と GBV の排除なくして持続可能な開発は達成できないと結論付けられた。ジェンダー平等の確立は、この会議の重要な目標の 1 つであり、このイベントの枠組みにおける 7 つの重要な分野の 1 つであった。また、国家や政府は、教育、医療、経済的資源、融資などに対して、社会的に脆弱な人々を含む全ての人が平等にアクセスできるようにすることが義務づけられた。
- 今日の社会では、このような取り組みがなされているにも関わらず、GBV は発展途上国だけでなく先進国でも依然として問題となっている。ニューヨークのアパートで夫に殺害された FP2020 の J. Schlecht 氏の悲しい事件がある。
- カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンの中央アジア 5 カ国で実施された調査によると、GBV は依然として深刻な問題であり、カザフスタンとキルギスにおける「花嫁誘拐」の伝統など、このような形態の暴力が蔓延している。
- 中央アジア諸国はすべて、国連女子差別撤廃条約を批准している。5 カ国中 4 カ国がこの条約の実施に関する報告書を提出している。中央アジア諸国では、政策と法律、サービスの質とコスト、既存の有害な社会規範、GBV に関するデータ収集の欠如、特にサービスのレベルやこのデータのデジタル化などにおいて、乖離が生じている。
- 2030 年までに、GBV と児童婚を防止するために 32 億米ドルが投じられる。この投資により、5 兆 1,000 億ドルのリターンを得られる。
- 昨今急速に増加しているインターネット上でのサイバー暴力など、新たな形態の暴力も危惧されている。
- GBV の被害は公表されず黙殺されることが多い。例えば、ウズベキスタンの雇用主を対象とした GBV に関する調査では、面接時に管理職は社内ですら起きた暴力やハラスメントの事例を指摘しなかったが、従業員は過去 12 カ月間にそのような事例があったと回答した。したがって、「誰も置き去りにしない」という原則を厳守し、特に社会的に脆弱な人々の GBV の事例を記録することが重要である。
- GBV の事例を記録する効果的な方法を開発し、宗教指導者や聖職者の力添えを含め、社会の伝統的指導者を巻き込んで予防策を講じる必要がある。

- 社会規範を変え、GBVを根絶するためには、男性や少年の協力が必須であり、彼らがGBV問題に取り組むことが重要である。
- UNFPAとしても、この方向での取組みを支援する準備は整えており、今後も国会議員を含む全ての関係者と連携していきたいと考えている。

ディスカッション

- UNFPAは、タジキスタンの政府、議会、市民社会との連携による成果に対し感銘を受けている。
- タジキスタンにおけるEU・国連合同事業「スポットライト・イニシアティブ」は、GBVの防止、予防措置の実施、政府機関との協力や市民社会組織（CSOs）との広範囲にわたる連携の面で、良好な成果を示している。
- このプロジェクトは、女性と女児のニーズに応え、多部門的・分野横断的アプローチを用いて女性と女児に対する暴力の根本原因への対処を行うことにより、性とジェンダーに基づく暴力（SGBV）の根絶に資するものである。SGBVのリスクが高く、最も脆弱な立場にある女性や女児（農村部、低所得者、障がい者）や、複合・交差差別に直面している人々に手を差し伸べる活動は、タジキスタンの2030アジェンダの枠組みにおける目標達成への進捗を加速させた。
- しかし、このプロジェクトの高い目標を完全に達成するには、3年間では不十分である。暴力に対する固定観念や有害な慣習に働きかけ、意識を変え、暴力に対する非寛容的な姿勢を培うには、さらに時間を要すること踏まえると、中央アジア地域で引き続きプロジェクトを実施することが望ましい。
- SGBVは、暴力への許容度が高く、被害者による正式な通報が少ない場合、一層深刻化する。また、一夫多妻制や未登録の強制結婚及び児童婚は、違法かつ有害な慣習であり、ドメスティック・バイオレンス（DV）とも関係のあるケースが多いが、これらの慣習の報告は依然として極めて少ない。
- タジキスタンには「DV防止に関する法律」（2013年以降）が制定されているが、その施行、資金調達、サービス提供者の能力強化に問題がある。
- 社会規範を変え、GBVをなくすためには、男性と少年の包括的な参加が不可欠である。
- それには、国会議員の潜在能力を活用し、既存の法律についてのジェンダー調査を実施するための作業部会を設置することが適切である。
- ウズベキスタンにおけるGBVへの取組みについて議論する場を拡大し、DVの刑罰化に関するウズベキスタンの事例を検討することが提案された。

セッション 2：「ジェンダーに基づく暴力に対処するための政策立案と実施のためのデータ収集の重要性」

講演者：Nilufar Bahromzoda UNFPA タジキスタン事務所ジェンダープログラムアナリスト

モデレーター：Parvina Malikzod 議員（タジキスタン）

セッション要旨

- 女性に対する様々な形態の暴力の蔓延と発生頻度、またその原因と影響に関するデータの収集と普及は、このような暴力の被害を最小化し、根絶するための有効な仕組みを、政策レベルで構築するための第一歩である。
- 女性に対する暴力に関する国民の関心を高め、そのような行為に対する措置を講じる政府の責任に注意を喚起するためには、正確で十分なデータが必要である。
- GBV に関するデータ収集の国際標準が策定された。2009 年、国連統計委員会のワーキンググループ「Friends of the chair（FOC）」は、女性に対する暴力（VAW）を測定するための主要統計指標を特定した。これは GBV データの収集のための 9 つの指標から構成され、全ての国がこれを報告することが義務づけられている。
- タジキスタンには、全ての世帯員に対して DV を規制する適正な法的枠組みがある。また、DV や女性・女兒に対する暴力の事例に関する統計データの収集と利用に関する規制の枠組みも設けられた。
- 現在、GBV に関する統計は、タジキスタン大統領直属の統計庁に提出される各省庁からの GBV に関する公式統計、日常的に暴力事件を扱う各省庁からの行政データ、CSOs からのデータ、個別の調査結果に基づくデータなどの資料から収集されている。
- 全ての省庁が GBV に関する行政データを収集しており、その中には被害者と、件数は少ないものの加害者の特徴も含まれている。ただし、このデータは統計庁にデータ集計目的では提供されない。
- 統計データは、性別、年齢、居住地、被害者と加害者の関係などの特徴を基に収集されることが多い。DV の事例では、親密なパートナーやその他の人からの身体的・性的暴力の事例の方が、精神的あるいは経済的暴力の事例よりも多く報告されている。しかし残念ながら、こうしたデータは暴力の形態別に集計されているとは限らない。
- 有害な伝統的慣習による暴力の被害報告は少ない。初婚年齢は記録されていないことが多い。NGO の緊急センターやシェルターからの情報もあるが、現時点ではこれらのデータを一般の統計に反映させる機能はない。
- 様々な調査の結果をまとめた統計もあるが、それは数年毎に実施されるもので、限定的であり、定例的なものではない。

- 暴力の被害を受けた女性の正確な数を示すデータが不足している。
- GBV に関するデータ収集を改善するために、講演者は以下の提言を行った。
- SGBV に関する法律や政策を見直し、データ収集により重点を置くとともに、こうした問題に取り組む作業部会（あらゆる省庁や NGO などの団体からの代表者も含む）を設置し、データ管理に関する戦略を策定するための具体的な予算を配分する。
- 関係省庁のあらゆる専門家は、SGBV データの収集、保持、分析に関する特別な訓練を受けるべきであり、特にデータ保護手続きと照会中のデータ交換に重点を置くべきである。
- データ保護規定が適切に定められていることを担保しつつ、また、異なる機関・組織から集められたデータが 1 つのデータベースに統合される際に二重に集計されることを防ぐために、被害者を長期的かつ複数のサービスにまたがって記録できるよう、多部門にまたがるコードシステム（識別番号など）が開発されるべきである。

ディスカッション

- プレゼンテーションは、UNFPA のこの分野における活動の、重要かつ鍵となる情報が提供された。
- タジキスタンの GBV に関する統計収集は依然として不十分であり、緊急センターからの統計は一元化されておらず、非常に断片的である。
- この点で、UNFPA 地域事務所が統計収集の成功事例を模索することが望まれる。
- また、女性・女兒に対する暴力に関し、サイバー上での暴力への対処を含め、他国の法制度を調査するための支援も必要である。
- 若い世代における GBV 防止に関する取り組みを、初等教育段階から強化することが必要である。家族の、特に女性、妻、母親、姉妹、パートナーの権利を尊重するという優れた伝統に焦点を当てる。
- 女性に対する暴力防止に関するイスラム教の戒律の正しい解釈について、宗教指導者との協力を強化する。
- 個人の権利の尊重という人間の普遍的価値を培い、女性と女兒に対する暴力を容認しない姿勢を浸透させる。
- 国連女子差別撤廃条約（CEDAW）、北京行動綱領、その他タジキスタンが批准した女性の権利保護に関する国際的な義務の履行を包括的に推進する。

- 今回プレゼンテーションを行った有識者の提言を考慮し、本会議の全体的な提言に反映させることが必要である。

セッション 3:「ジェンダーに基づく暴力撤廃における国会議員の役割」

講演者：

Romeo Dongeto PLCPD 事務局長・議員（フィリピン）

Aroma Dutta 議員（バングラデシュ）

Angela Warren-Clark 議員（ニュージーランド）・ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する AFPPD 常設委員会共同議長

モデレーター：Farrukh Usmonov AFPPD 暫定事務局長

セッション要旨

Romeo Dongeto PLCPD 事務局長

- ジェンダーギャップ指数によると、フィリピンは 164 カ国中 16 位である。昨年、フィリピンは女性の権利を保護し、GBV や人身売買を含む、暴力の撲滅、安全な空間の確保、早すぎる結婚や児童婚の禁止、結婚年齢の引き上げなど、女性の権利を保障するための数多くの重要な法案を採択した。PLCPD の調査によると、フィリピン国会は、女性と女兒の権利を保護し、早期結婚を禁止するための法整備と対応策において「先駆者」とみなされている。この法律が制定される前、フィリピンは児童婚の総数で世界 12 位だった。
- この法律の採択に先立ち、フィリピン国会は、政府国家機構、専門家、CSO の代表者、開発パートナーとの緊密な協力のもと、この状況が国民に及ぼす悪影響を明らかにするための基礎調査など、多くの重要な活動を行った。COVID-19 のパンデミック中はオンラインで議論の機会を持った。子どもたちを保護し、彼ら自身の潜在能力を高めるというコンセプトが特に注目され、また自分の体の自己決定権に関する認識が推進された。その結果、児童婚を禁止する法律や政策が成立した。専門家は、全ての関係者の連携した取り組みが重要な役割を果たしたと考えている。フィリピンでは、政府機関、協力団体、CSO、専門家、国会議員、そして国民の参加によって、強力な多部門のプラットフォームである「女子権利擁護同盟（Girl Defenders Alliance）」を組織することができた。
- 早期結婚の防止と根絶を提唱するための今後の計画として、子どもたち自身を含む国民に向けた啓発活動の実施、低所得者層や貧困ライン以下で暮らす女性（フィリピンにはこのような女性が 1,000 万人いる）のための社会プログラムの実施、リプロダクティブ・ヘルスへのアクセスと意識向上に関するキャンペーンや性教育に関する教育プログラムに実施、青少年を育てる親や、非正規雇用の女性、無

償家事労働に携わる女性の社会保障の推進、高い離婚率の削減を目指したい。国会議員は、このような問題に対処するために政策を改革する構えを示している。

Aroma Dutta 議員（バングラデシュ）

- バングラデシュ国会は、関連法の採択を通じて暴力の現状を改善することを目標に掲げている。国会議員委員会の活動は UNFPA によって取りまとめられており、あらゆる形態の暴力について検討している。バングラデシュでは、若い女性の 50% が非常に若い年齢で結婚しているため、妊産婦死亡率が高くなっている。
- 身体的暴力より精神的暴力の件数が上回ってはいるが、依然としてこの数字は非常に深刻である。DV の件数が多いため、国の GDP の 5 分の 1 が犯罪対策に費やされており、また警察官の 27.8% が GBV 対応に関わっている。人口と開発に関するバングラデシュ議員連盟（BAPPD）では、国会議長が会長を務め、22 人の議員が委員会の活動に携わっている。BAPPD は様々な議会委員会、政府機関、地方自治体の代表と協力している。妊産婦死亡率に関する問題に効率的に取り組むため、保健大臣とリプロダクティブ・ヘルス研究所の所長を含む多部門委員会が設立された。活動の焦点は、暴力の実態、早すぎる結婚（児童婚）の問題点と影響について、あらゆる組織の認識を深めることである。効果的な活動のために、様々な政府機関、地域コミュニティ、教育者、学生を集めたフォーラムが設立された。このグループの活動の要点は、リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）についての情報提供を行い、早すぎる結婚を防ぎ、児童婚を完全に根絶することである。
- バングラデシュでは、暴力防止と早すぎる結婚の防止に携わる人々の能力と知識を向上させるため、あらゆる組織レベルで数多くの活動が実施されている。こうした状況に関する情報を迅速に共有するため、政治家や政策立案者の関心や認識を高めるための戦略が策定された。児童婚の根絶と、妊産婦死亡率の削減に取り組む専門家を対象に、講習やセミナーを開催している。バングラデシュでは、より多くの女性が参加することに重点を置きながら、地域レベルでこの問題を根絶するための変革を進めている。今日、男性が依然として政策立案者であるという風潮があるが、バングラデシュ国会はそのような男性の考え方を変えるために尽力している。今後このような方向で協力していきたく、自国の経験を共有し、他国の経験を研究する考えをここに表明したい。

Angela Warren-Clark 議員（ニュージーランド）・ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する AFPPD 常設委員会共同議長

- 9 月 19 日はニュージーランドにとって重要な日である。130 年前の 1893 年のこの日、ニュージーランドは女性に参政権を認めた最初の国となった。2022 年 10 月、ニュージーランドは国会における女性議員

比率 50%を達成し、2023 年 4 月には内閣における女性比率 50%を達成した。近年、ニュージーランドは GBV、DV、性暴力に対処するため、被害者の権利保護を強化し、ハラスメントから被害者を守り、また児童労働搾取を取り締まり、脅迫を犯罪化するための重要な法律を採択した。国の主要省庁の大半が法律の施行に関与しているが、暴力に関する現状は依然として憂慮すべきものである。

- 2009 年から 2019 年の間に、内縁関係のパートナーが死亡したケースは 292 件記録されている。女性の 3 人に 1 人、35%が性的・身体的暴力を経験しており、暴行を受けた女性の 87%が警察に届け出ていない。2021 年 6 月から 2022 年 6 月の間に、DV の捜査件数は 175,573 件報告されている。2020 年には、84%の保護命令が女性を男性パートナーから保護するために発せられた。ニュージーランドは、他の太平洋諸国に比べて、女性に対する暴力の割合が最も高く、中でも SRH や性的虐待、レイプに関するものが多い。また、近代的な避妊法のニーズも他の太平洋諸国に比べて高い。

最後に、Angela Warren-Clark 議員はニュージーランドのアボリジニ語で「世界が平和になりますように」という言葉で発表を締め括った。

ディスカッション

参加者から、発表者に対し、法律の詳細、施行上の課題、法律で定められた婚姻最低年齢、婚姻最低年齢引き下げに関する例外など、興味深い質問が挙げられた。

- バングラデシュ：法定婚姻可能年齢は 18 歳だが、早すぎる結婚はアジア地域の多くの国で深刻な問題となっている。バングラデシュでは、13 歳や 15 歳で婚姻届が提出されるケースが未だに見受けられる。結婚同意年齢の変更を望む意見は依然としてあるが、早すぎる結婚を禁止する法的枠組みは存在しており、我々はこれに取り組み、地域社会における法律の施行を監督する予定である。
- フィリピン：法定婚姻可能年齢は 18 歳である。法律の施行には深刻な問題があり、他国と同様に依然として法律違反が行われている。フィリピンの早婚の数は世界第 12 位である。法律では 18 歳未満での結婚を禁止しているが、依然として早すぎる結婚が行われている。2021 年には法律が改正され、違法な結婚で有罪となった者は公的職業に就くことが禁止された。
- ニュージーランド：結婚可能な年齢は 18 歳であるが、依然として児童婚の事例が見受けられる。先日、裁判官が早すぎる結婚に関する裁判例を調査した。その結果、早婚を容認する文化的慣習を持つ他の国々からニュージーランドを訪れた人々によるケースがほとんどであることが判明した。

参加者からは、それぞれのプレゼンテーションを共有するよう要望が出された。全ての講演者が、プレゼンテーションと、議論された法律のコピーを提供することが決定された。

セッション 4：「中央アジア地域におけるジェンダーに基づく暴力の防止：展望と課題」

講演者：

Elvira Surabaldieva 議員（キルギス）

Surayo Dustmurodzoda 議員（タジキスタン）

Guljahon Bobosodikova CSO タジキスタン代表

モデレーター： Farrukh Usmonov AFPPD 暫定事務局長

セッション要旨

Elvira Surabaldieva 議員（キルギス）

- 独立以来、キルギスはジェンダー平等の達成に向けて大きな一歩を踏み出した。その期間に、多くの発展的な法律や国家計画が採択され、ジェンダー政策を実施し、ジェンダー平等を達成し、DV や性的暴力、ジェンダー不平等、児童婚、強制結婚に対処するための主要機関が設立された。キルギスは国際文書の批准でも前進しており、国際的な取り決めの履行に尽力している。生活のあらゆる側面における女性の完全かつ平等な参加は、国内経済を強化しながら女性の権利保護を進展させるための優先事項である。そのためには、ジェンダー平等の達成と国際公約の遵守を加速させるための制度、法律、ガバナンスの強化が必要である。
- 国会に「女性と子どもの権利及びジェンダー平等に関する審議会」が設置され、GBV の撤廃とジェンダー平等の強化などを議題とする「戦略と行動計画」が採択された。これは、法律を策定する過程における市民社会も参加できる対話の場であると同時に、女性と女兒の権利に関する法律の施行に政府機関が関与する場でもある。
- 2020 年以降、国会は DV、性暴力、GBV からの保護に関して、女性の権利を保護し、暴力や職場におけるハラスメント撲滅のための法律を多数採択し、職場におけるセクシャルハラスメントに対処するためのいくつかの法令の改訂・追加を策定・導入した。扶養義務や扶養手当の不履行の場合の強制執行の仕組み、特に社会的弱者層に対する無料法的支援を拡大している。この課題は、学校や大学の教育プログラムに含まれている。
- 「アラ・カチュー（Ala kachuu）」の儀式による花嫁の誘拐結婚に対する処罰を強化する法改正が行われた後、女性や少女の誘拐事件が激減したことは喜ばしいことである。また、結婚可能年齢に達していない人に「ニカー（nikah）」の儀式を行った宗教者に対する処罰も規定されている。
- 専門家は 36 の法律と 60 の規則を分析し、暴力の防止・撲滅とジェンダー平等の促進における立法と法執行の実施状況を改善するための具体的な提言をまとめた。さらに、「男女の権利保障に関する

国家法」の改正案が採択された。また、「差別に関する法律」も準備が進められており、近日中に法律案の審議が行われる予定である。

Surayo Dustmurodzoda 議員（タジキスタン）

- いかなる時代においても、年齢、体重、身長、地位、宗教に関係なく、女性は男性よりも暴力を受けやすい。同時に、人類の歴史には多くの女性戦士、詩人、作家、芸術家など、歴史の流れを変えた女性たちがいる。タジキスタンの名言に、「事件に発展する前に、今ある問題を解決する方法を見つける必要がある」と言うものがある。
- いくつかの研究によると、GBV は様々な形で、生涯を通じて中央アジアの女性に影響を及ぼしており、多くの場合、移住、グローバリゼーション、軍事優先政策、暴力的過激主義、テロリズムなどの文化的、経済的、政治的要因によって深刻化している。
- 今日、女性の権利保護、エンパワーメント及び暴力の防止においては、女性と女兒に対する多様な形態の暴力、早すぎる結婚、早産死亡、経済的資源へのアクセスなどといった諸問題に対処することが非常に重要である。
- 全ての中央アジア諸国は、長年にわたり、女性と女兒の権利保護を含む基本的な国際人権文書を批准してきた。タジキスタンでは、暴力を未然に防ぎ、女性と女兒の権利と自由を保護するための優れた法的枠組みが作られ、クォータ制や補助金という形で支援を行い、才能ある女性と女兒の能力向上のための国家プログラムが実施されている。2005 年以降、タジキスタン共和国法「男女平等とその実現のための機会均等に関する国家保障」が施行されている。2022 年には「平等及びあらゆる形態の差別撤廃に関する法律」が採択され、女性の権利保護に関する法的枠組みの重要な要素となっている。しかし、GBV に取り組み、状況を改善するための対策強化の問題は依然として残っている。
- 中央アジア諸国では、伝統、生活基盤、生活様式が共通していることは紛れもない事実である。男女平等に大きな影響を及ぼしている主要な傾向として、父親または祖父が家族の中で支配的な役割を担っていること、また彼らは単独で家族の物事を決定することが多いこと、男子の社会進出が優先されること、将来の一家の長として男子の教育を支援、促進、奨励することなどが挙げられる。女性はその家の守護者という名誉ある役割を与えられている。同じような生活様式が何世紀にもわたって守られ、それが家族の中で不可欠なものとなっているのは、中央アジアのあらゆる国の特徴である。
- 全ての共和国には、人々の主張や姿勢に影響力を持つ地方自治組織がある。タジキスタンでは、Jamoats は最も安定した自治体である。近年では、女性も Jamoats の議長や書記に任命され、投票権や意思決定プロセスへの参加権を持つようになった。なお、Jamoats は 1 つの地域の 5～10 つの村から構成されている。

- GBVを防止するには、全ての関係者による責任の厳格な遂行と明確な連携のとれた行動、社会的・文化的・宗教的側面の綿密な分析、各コミュニティにおける社会的関係や慣習、その価値観を研究し、優れた資格を持つ国の専門家、文化的専門家、国際刑事法・民事法に精通した弁護士、市民社会の活動の専門家の参加が重要である。
- つまり、国民の権利を守るための強力な行政機関としての国家、国連やその諸機関 OSCE などの権限を持つ開発パートナー、そして市民社会である。それぞれの参加者の役割を理解し、地域の特性を考慮した上で、これらの組織が効果的に連携するためのモデルを構築しなければならない。

Guljahon Bobosodikova 氏（タジキスタン）・市民社会組織（CSO）代表

- 2008年に設立された、「法律・規則上の（de jure）平等から事実上の（de facto）平等へ」という連合の目的は、タジキスタンにおいて女子差別撤廃委員会の提言を実施し、ジェンダー平等を促進するために、市民団体の役割と影響力を高めることである。この連合には、タジキスタンの全地域から50以上の団体が参加している。
- 連合のメンバーは、法案のためのロビー活動を含め、あらゆるレベルの省庁間作業部会に積極的に協力している。法律の採択に向けた積極的なロビー活動、政府機関や議会との連携、そしてタジキスタン共和国大統領の政治的意向によって、政府機関や議会の一部の男性の抵抗にも関わらず、タジキスタン共和国「DV防止に関する法律」は10年前に採択された。
- タジキスタン共和国における2014～2023年のDV防止のための国家プログラムの実施には、政府機関の担当者と共に、市民団体も積極的に関与しており、その実施の効率向上に貢献している。
- 市民社会組織（CSO）の取り組みを結集するために、50以上のCSOで構成される「Life without Violence（暴力のない人生を）」ネットワークが創設され、タジキスタンにおける女性と女兒に対する暴力の防止を目的とした行動変容とイニシアティブの実施促進のためのCSO戦略が策定された。
- CSO戦略を準備するために、活動の長所と短所、及び暴力をもたらす主な要因の分析が行われた。分析の結果、(1) CSO組織自体の能力を強化する必要性、(2) ジェンダーに対する固定観念が、女性と女兒に対する暴力行為を再発させる原因となっている、(3) 国民の法律に対するリテラシーの低さ、(4) イスラム教の規範に関する誤った解釈、(5) メディアによる誤った暴力事件の報道、そして(6) 統計データが入手しにくいことが要因として挙げられた。
- 女性に対する暴力の撤廃において肯定的な側面もある。タジキスタンの大統領府は、ジェンダーの固定観念をなくし、女性の権利を守り、DVを防止する規定を改善するための作業部会を設置した。こ

の作業部会は 3 つの小委員会に分かれているが、数年経過した現在でもその成果は目に見えていない。連合の活動家はこれらの作業部会に参加している。

- 「Life without Violence（暴力のない人生）」ネットワークの有識者たちが、男女の機会均等を促進し、ジェンダーの固定観念と暴力行為を根絶するためのコミュニケーション戦略構想を作成した。この戦略構想は、全ての主要関係者の活動と努力を円滑に調整するものである。従って、「Life without Violence」ネットワークと綿密に連携することが重要である。また、地域レベルの連携や ネットワークについては、個々の団体に働きかけるよりも、国内の全ての CSO 団体やネットワークに働きかけて、CSOs の代表を選出することが重要である。このアプローチはより効果的であり、国全体をカバーすることが可能である。
- 女性と女兒に対する暴力をなくすためのタジキスタンにおける EU・国連共同スポットライト・イニシアティブの成果が強調され、特に女性の権利のための女性運動と CSOs の強化を目的とした 6 番目の柱が特に重要とされた。共同プログラムの多大な資金貢献と、プロジェクトの試験的地域における CSOs と国連機関、政府機関、地方行政当局との協力は、主要な成果に大きく貢献した。

閉会式

ファシリテーター： Dilrabo Mansuri 議員・国会副議長（タジキスタン）・若者への投資に関する AFPPD 常任委員会共同議長

Nargis Rakhimova UNFPA タジキスタン事務所長

- タジキスタン国会、政府機関、及び CSO 代表者との有効な連携活動に感謝の意を表明したい。UNFPA タジキスタンは、女性の権利保護及び女性への暴力の根絶に多大な貢献を行なっている。UNFPA の支援により、専門家グループはタジキスタン政府の下での多方面にわたる連携団体に関する規定を準備し、審査のために提出した。UNFPA は、タジキスタンに避妊具を供給し続け、子宮頸がんの予防に関する多くの重要な活動を実施している。今後も共同事業計画の一環として、重要なイベントが計画されている。

Dilrabo Mansuri タジキスタン国会副議長・若者への投資に関する AFPPD 常任委員会共同議長

- 全ての参加者に、この会議での有意義な議論と提言に感謝し、またタジキスタンの国会議員たちが、国際的な義務を遵守するために、新しい法律や政策を作成し、既存の法律を強化するためにあらゆる努力をすることを表明したい。これに関して、政府機関、開発パートナー、国際機関、市民社会の代表との強力な連携を継続する決意をここに表明する。

F. 総括・提言

- データ収集に重点を置くよう GBV に関する法律や政策を改正し、これらの問題に取り組む作業部会（あらゆる分野の代表者や NGO を含む）を設置し、GBV データの収集・分析・活用・普及するための予算を別途確保する。
- 既存の法律のジェンダー分析を行うため、国会議員で構成される作業部会を設置する。
- タジキスタンでは、人口の 30% が若者であり、この人口層の特に女の子に特別な注意を払い、国のあらゆる分野の活動に積極的に参画させるべきである。
- ステレオタイプや有害な慣習に働きかけ、その行動を改めさせることや、暴力に対する非寛容的な姿勢を培うには、長期的な取り組みが不可欠であることを踏まえ、中央アジア地域における EU-国連合同 スポットライト・イニシアティブ・プログラムの活動を継続する。
- 有害な社会規範を変えることや、GBV の根絶のために、男性と男の子の関与を促進する。
- ウズベキスタンにおける GBV への取り組みについて議論する場の拡大と、DV の犯罪化に関するウズベキスタンの経験を研究する。
- 関係省庁の全ての専門家は、SGBV のデータ収集、保管、分析に関する特別な研修を受けるべきであり、特にデータ保護に関する手順や照会中のデータ交換に重点を置くべきである。
- データ保護規定が整備されていることを担保しつつ、また、異なる組織や部門からのデータを 1 つのデータベースに集計する際に二重に集計されることを防ぐために、被害者を長期的かつ異なるサービス間で追跡できるよう、多部門のコードシステム（識別番号など）を開発すべきである。
- 地域事務所に対し、GBV 管理データ収集の優れた事例を研究する機会を模索するよう要請する。
- サイバー上の暴力への対処を含め、暴力の問題に関する各国の法律の調査を支援する。
- 女性に対する暴力防止に関して、イスラム教の教義の正しい解釈について、宗教指導者との協力を強化する。
- 個人の権利尊重という人間としての普遍的な価値を培い、女性と女兒への暴力に対して非寛容寛大な姿勢を浸透させる。
- タジキスタンが批准した女性の権利保護に関する国連女子差別撤廃条約、北京行動綱領、その他の国際的な義務の履行を包括的に推進すべきである。
- 「誰一人取り残さない」という理念を厳守し、特に社会的弱者に対する GBV の事例を記録することが重要である。

- GBV の事例を記録するための効果的な仕組みを開発し、宗教指導者や聖職者の力を活用することを含め、社会の伝統的指導者の関与のもと予防措置を講じることが必要である。

G. 添付資料：

Appendix 1: アジェンダ

ICPD30：中央アジアにおけるジェンダーに基づく暴力に対処するための
政策立案イニシアティブ

タジキスタン・ドゥシャンベ

2023年9月19日

09:00-09:30	<p>MC: Dr Usmonov Farrukh, interim Executive Director of AFPPD</p> <p>Opening Session:</p> <p>Welcome address by Hon. Dilrabo Mansuri, Deputy Speaker of the Parliament, Tajikistan; Co-Chair of AFPPD Standing Committee on Investing in Youth</p> <p>Message by: Hon. Prof. Keizo Takemi, MP Japan, Chair of AFPPD (online)</p> <p>Ms. Parvathy Ramaswami, Resident Coordinator United Nations Tajikistan</p> <p>Ms. Giulia Vallese, Deputy Regional Director, UNFPA EECARO (online)</p>
09:30-10:00	<p>Group Photo & coffee-break</p>
10:00-11:00	<p>Session 1: ICPD30 and Regional Perspectives on GBV</p> <p>Presentation by: Mr. Yu Yu, UNFPA Representative in Uzbekistan/Country Director in Tajikistan [30 mins]</p> <p>Q&A [30 mins]</p>
11:00-12:00	<p>Session 2: Importance of Data collection for Policy Development and implementation of GBV</p> <p>Presentation by: Ms. Nilufar Bahromzoda, Programme Analyst on Gender, UNFPA Tajikistan [30 mins]</p> <p>Q&A [30 mins]</p> <p>Chair: Hon. Parvina Malikzod, MP Tajikistan</p>

12:00-13:00	Lunch
13:00-14:15	<p>Session 3: Parliamentarians’ role to eliminate gender-based violence</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Mr. Romeo Dongeto, Executive Director of the Philippine Legislators’ Committee on Population and Development (PLCPD), Philippines [15 mins] (online) 2. Hon. Aroma Dutta, MP Bangladesh [15 mins] (online) 3. Hon. Angela Warren-Clark, MP New Zealand, Co-Chair of AFPDP Standing Committee on Gender Equality and Women Empowerment [15 mins] (online) <p>Q&A [30 mins]</p> <p>Moderator: Dr. Usmonov Farrukh, Interim Executive Director of AFPPD</p>
14:15-14:30	Coffee-break
14:30-15:45	<p>Session 4: Prevention of GBV in Central Asia region: Perspectives and Challenges</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Hon. Elvira Surabaldieva, MP Kyrgyzstan [15 mins] (online) 2. Hon. Surayo Dustmurodzoda, MP Tajikistan [15 mins] 3. Ms. Guljahon Bobosodiqova, representative of CSO, Tajikistan [15 mins] <p>Q&A [30 mins]</p> <p>Moderator: Dr. Usmonov Farrukh, Interim Executive Director of AFPPD</p>
15:45-16:00	<p>Closing and wrap-up</p> <p>Hon. Dilrabo Mansuri, Deputy Speaker of Parliament, Tajikistan; Co-Chair of AFPPD Standing Committee on Investing in Youth</p>

主催：

人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)

アジア人口・開発協会（APDA）

タジキスタン人口・開発国内委員会

後援：

国連人口基金（UNFPA）

日本信託基金（JTF）

協力：

国際家族計画連盟（IPPF）



Appendix 2: 参加者リスト

Participants' List of the Workshop 19 September 2023, Dushanbe Tajikistan					
No		Name	Country	Position	
Participants from Asia and the Pacific Countries					
1	Hon.	Aroma Dutta	Bangladesh	MP	online
2	Hon.	Abdua Shahid	Bangladesh	MP	online
3	Hon.	Karma Lhamo	Bhutan	MP	online
4	Hon.	Lork Kheng	Cambodia	MP	online
5	Hon. Prof.	Keizo Takemi	Japan	MP, Chair of AFPPD	online
6	Hon.	Elvira Surabaldieva	Kyrgyzstan	MP	online
7	Hon.	Angela Warren-Clark	New Zealand	MP	online
8	Hon.	Hector Appuhamy	Sri Lanka	MP	online
9	Hon.	Dilrabo Mansuri	Tajikistan	MP; Deputy Speaker of Parliament	
10	Hon.	Parvina Malikzod	Tajikistan	MP	
11	Hon.	Surayo Dustmurodzoda	Tajikistan	MP	
12	Hon	Tagoyzoda Sumangul	Tajikistan	MP	
13	Hon	Sodiqi Nasiba	Tajikistan	MP	
14	Hon	Qurbonzoda Mahmatali	Tajikistan	MP	
15	Hon	Ashurzoda Gulbahor	Tajikistan	MP	
16	Hon	Shamsidinzoda Mavzuna	Tajikistan	MP	
17	Hon.	Matrobiyon Saodatsho	Tajikistan	MP	
18	Hon	Mirzozoda Mavludakhon	Tajikistan	MP	
19	Hon	Sheralizoda Muhamadullo	Tajikistan	MP	
20	Hon.	Azizzoda Gayrat	Tajikistan	MP	
21	Hon	Gulahmadzoda Zulfiqor	Tajikistan	MP	
22	Hon	Rahmatzoda Rustam	Tajikistan	MP	
23	Hon	Shodizoda Parviz	Tajikistan	MP	
24	Hon	Rahmonzoda Zoir	Tajikistan	MP	
25	Hon.	Odinaev Hayot	Tajikistan	MP	
26	Hon.	Holmakhmadzoda Soleha	Tajikistan	MP	
27	Hon. Dr.	Jetn Sirathranont	Thailand	MP; Secretary General of AFPPD	online
Resource persons and rapporteur					
28	Ms.	Marhabo Olimi	Tajikistan	Rapporteur	
29	Ms.	Guljahon Bobosodikova	Tajikistan	CSO representative	
The United Nations Population Fund (UNFPA)					
30	Ms.	Giulia Vallese	Turkey	Deputy Regional Director, EECARO	online
31	Mr.	Yu Yu	Uzbekistan	Country Director for Uzbekistan and Tajikistan	
32	Ms.	Nargis Rakhimova	Tajikistan		

33	Ms.	Nilufar Bahromzoda	Tajikistan	Programme Analyst on Gender	
34	Mr.	Khondker Zakiur Rahman	Bangladesh	Technical officer	online
The Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (AFPPD)					
35	Dr.	Farrukh Usmonov	Japan	Interim Executive Director	
Tajikistan Parliament officers					
36	Mr.	Aziz Qahhorov	Tajikistan	Adviser to the Deputy Speaker	
37	Mr.	Jamshedzoda Komron	Tajikistan	Adviser to the Deputy of comite	
38	Ms.	Azimi Marhabo	Tajikistan	Adviser to the Deputy Speaker	
39	Ms.	Abdurahimova Muhabbat	Tajikistan	Parliament Staff	
Secretariat officers of the National Committees attending online					
40	Ms.	Sheila Ngoc Pham	Australia	APGPD	online
41	Mr.	Kamal Billah	Bangladesh	Parliamentary officer	online
42	Mr.	A.K.M Abdur Rahim Bhuyain	Bangladesh	Parliamentary officer	online
43	Ms.	Mithchan Linda	Cambodia	CAPPD	online
44	Mr.	Manmohan Sharma	India	Executive Secretary	online
45	Mr.	Samidjo	Indonesia	IFPPD	online
46	Ms.	Hitomi Tsunekawa	Japan	APDA	online
47	Ms.	Eri Osada	Japan	APDA	online
48	Ms.	Mio Fuke	Japan	APDA	online
49	Ms.	Ayaka Haga	Japan	APDA	online
50	Mr.	Azri Norfikri	Malaysia	AFPPD Malaysia	online
51	Mr.	Ram Guragain	Nepal	NFPPD	online
52	Ms.	Alicia Sudden	New Zealand	NZPPD	online
53	Mr.	Romeo Dongeto	Philippines	PLCPD, Executive Director	online
54	Ms.	Aurora Quilala	Philippines	PLCPD	online
55	Ms.	Nenita Dalde	Philippines	PLCPD	online